

日本労働年鑑 第27集 1955年版
The Labour Year Book of Japan 1955

第二部 労働運動

第五編 労農政党

第四章 労働者農民党

第三回大会

労農党は一九五三年二月二二日第三回大会を開催し綱領、当面の行動綱領、党規約等について討議決定した。綱領と行動綱領草案はすでに五二年三月の第五回中央委員会に提案され、討議されていたものである。つぎに大会決定を見た綱領、行動綱領をかかげる。

(綱領)

資本主義社会は搾取される労働者階級と搾取する資本家階級の両者を基本要素として成立している。この中間に同じ被搾取者である農民、インテリゲンチヤ、中小商工業者等の中間層が存在し、また資本家階級と結びついて種々の搾取グループが存在している。この世紀の初めごろから資本主義社会は、その最高段階たる帝国主義の時期に入り、植民地の獲得と再分割のための戦争が次々におこり、また国内的にも国際的にも資本と生産力の集中と集積がすすみ、独占が進行している。かくてごく少数の富める者は一切の富と享樂を占有し、社会の大多数の犠牲と貧困は極度に達している。労働階級が代表する被圧迫大衆の今日の悲惨な生活は、このような経済組織と社会制度が変革され、生産手段が私的所有から社会的共有にならなければ根本的に解放されない。

しかし、今日の経済的、社会的体制はあらゆる反抗に対して中央、地方の国家機構、地方自治体等一切の政治制度によって支持され、強固に守られている。

したがって、労働者階級を先頭とする全被圧迫大衆によるこの政治的支配権力の打倒と、政治権力の獲得とその維持、確立が、生産手段の私的所有の廃止と、その社会主義化、被圧迫大衆の根本的解放の第一の条件となる、資本と生産の集中と集積＝この独占支配は労働者階級の権力の下で、社会主義的な生産の集中的支配の基礎となるであろう。

ブルジョア支配の打倒と政治権力の獲得のためには、議会内、議会外の広範な闘争が必要である。さらに獲得された勢力を維持し、確立して社会主義を推進するためには、ブルジョア支配の道具としての今日の国家＝政治制度を、そのまま解放のための組織に変えることは不可能であり、貧農と同盟し、その周囲に広範な被圧迫大衆を結集した労働者階級のヘゲモニーを強固にする新しい国家＝政治形態が絶対に必要である。このような国家＝政治形態こそ「人間による人間の搾取」を根絶し「各人の自由な発展が全体の発展の条件である」社会主義社会建設の唯一のてことなるであろう。労働者農民党は以上の基本的立場と根本目標をもって労働者農民、広範な市民層の

闘争への組織化と、その前進とその最後の勝利のために闘うものである。

(当面の行動綱領)

今日、労働者階級、農民、広範な市民大衆、さらに資本家階級もふくめて日本国民が当面している情勢は、民族の独立の危機である。

この危機は同時に戦争の危機と密接に関連して、すなわち今日産業、貿易、財政金融等、あらゆる部面における日本経済の従属化は、同時にその軍事化を深める条件となっており、さらに文化、教育、芸術、学問等一切の上部構造がこれに奉仕されている。現在、日本で政治権力の最高支配は国際独占資本の手にあり、国家機構による国内支配層、すなわち独占資本を先頭とする高級官僚、地方勢力、旧軍人の特殊グループ、天皇勢力はこの最高支配の下にこれに従属しつつ、一部権力にタッチしている。両者の関係は国内支配勢力が最高支配勢力に支持され、最高の支配勢力はこれを利用しつつ、その目的を追求するという関係である。

日本国土を軍事基地化し、日本経済を戦争に動員し、国民を侵略政策の犠牲に供する全計画のための礎石である桑港の両条約はこのような内外反動勢力の協同関係を基礎としてつくられたが、さらに日本国民のこれに対する不満と反抗を圧殺するために、公然たるファシズムが全政治体制の今日の特徴となっている。

かくて一切の日本国民の生活と利益は、全く無視じゅうりんされており、現在のカイライ政権に対する怨さの声は広範な階層に拡大されるに至っている。

このような今日の情勢の下では、戦争をくいとめて平和を守り民族を隷属化より解放することが全国民の最大の目標となる。労働者階級の根本的解放の仕事は、労働者階級がこの全国民の現在の要求の貫徹のためその偉大な力を発揮して闘い、これを勝利にみちびくことによつてのみ果されるものである。

したがって労働者階級は、農民との革命的同盟をすすめ、これを中核として広範な階層をその周囲に結集する民族解放戦線を闘いとるとともに、同盟者としての国際的民族解放闘争、とくにアジア・アラブの解放戦線と固く結ばれねばならない。

このような戦闘体形にして、はじめて現在の支配体制を打倒することが出来るし、また、内外よりする反撃に抗して戦争と国際的従属に断固反対し、広汎な国民大衆の生活利益を守る政府をつくる力たることができる。この道以外に日本国民は到底救われないうであらう。

大会はまた国際、国内情勢の分析を行い、講和後の日本社会を規定し、さらに闘争の基本方針、闘争方法、組織強化について決定し党規約を改正し、役員を選出した。

「講和後の日本社会の規定」においては、とくにアメリカの従属下にある日本社会の性格規定をげんみつに行い、左社、共産党の見解を批判している。すなわち「左社は中立論や第三勢力論に逃避して、民族的な独立闘争を強く指導できないばかりでなく、日本独占資本の矛盾と盲点をついて強く指導できないのである。」「共産党の植民地論は、われわれの知る限りに於ては抽象的、観念的且つ動揺的である。この欠陥も権力所在のあいまいさから生れている。あるときは日本独占資本の権力を過少評価してみたり、米国独占資本の日本の支配形態を単なる植民地として機械的に規定し、講和後における日本の特殊の植民地形態(民族解放運動の盛り上っているアジア情勢、米国の世界政策、国内経済の限界とを背景とした特殊性)を十分明らかにしていない。」

日本社会の規定は次の通りである。

(「講和」後の日本社会の規定)

一、両条約、行政協定下にある日本社会の本質は植民地(他国の政治的支配を受ける地域)である。

二、米国の日本社会の植民地支配は、米国独占資本の最高利潤確保の政策から出ている。この最高利潤確保の一環として日本の植民地支配は、次のような特殊性をもっている。

(イ)たんなる日本そのもの、植民地支配ばかりではなく、アジア民族をアメリカ独占資本の最高利潤をまもるための対ソ抗争に動員、利用するための尖兵、小頭としての役割を演ぜしめようとしている。

(ロ)この結果として米国の日本社会の支配内容はきわめて採算的であり、便宜主義的であり、動揺性をもち、利用価値がある間は利用し、その価値がなくなれば放棄するという性格のものである。この便宜主義は次の諸点から生れてくる。

(一)米国の対ソ世界政策の動揺性(ヨーロッパ中心かアジア中心か)

(二)米国財政経済力の限界

(三)アジア諸情勢の特殊性(民族解放運動の盛り上り)

(ハ)この最高利潤政策に基づく便宜主義から米国の日本支配の形態は次の様な特殊性をもつ。

(一)作戦的な便宜性をもつ(一〇日防衛作戦)

(二)特需発注の不安定性と条件の苛酷(出血受注)

(三)日本自らの負担において再軍備させる条件を成熟させる。

(四)アジアの兵器廠として日本経済を軍事的再編成を行わせる。

(五)日本を軍国主義化させるために封建制を復活し、独占資本の権力を回復利用し、自ら日本に植えた民主主義を逆転せしめる。

三、米国の日本の植民地支配は以上の如き特殊性から次のような矛盾を内包している。

(イ)日本独占資本は米国のアジア支配の小頭的役割を演ずる結果としてアジア全民族の反抗にあうとともに、英、西独その他の資本主義国とも対立し、経済的に閉めだされて孤立し経済的危機に立つ。

(ロ)経済危機は国内民族資本、労働階級、農民階級等の反抗を醸成せしめる。

(ハ)かくて日本独占資本は、米国独占資本に救いを求めていよいよますます買弁化するか、米国独占資本に対して帝国主義的に反抗するかこの立場に追い込まれて行く。

(ニ)かかる場合の買弁化の条件は著しく不利となり、そのシワは大衆によせられて、日本独占資本に対する国内的反抗はいよいよ増大するであろう。その結果として帝国主義的反抗の方向に追い込まれて行く公算が大きい。

四、しかも、米国の日本に対する植民地支配は、きわめて便宜主義的であり、利用価値がある間は利用し、利用価値がなくなれば放棄するという性格のものである。

五、したがって、こういう形で米国経済にれいぞくしている日本経済は資本も労働も極度に不安定なることを特色とする。

六、こういう特色と内容とをもつ日本社会を基地国家、その経済を基地経済と規定する。

七、基地経済の特色は

(イ)米軍の駐留

(ロ)米国軍事費の負担

(ハ)徴発、調達、調弁経済

(ニ)貿易上の制限

である。したがって日本の労働者、農民、サラリーマン、技術家、民族資本の解放は米軍の撤退、防衛費の削除、不等価交換経済の打破によってのみ実現できる。

八、この規定の当然の結果として闘争の基本方針は明確に当面せる民族解放、独立獲得に焦点を合わせなければならない。

九、民族闘争と階級闘争とは密接不可分であるが、これを機械的に混同すると誤りを犯す。民族解放闘争、平和闘争に階級闘争を過剰に持ち込んだり、民族闘争、平和闘

争の中に階級闘争を没入させてしまっても、正しく運動を指導し発展せしめ、効果を収めることは出来ない。

つぎに「当面の闘争の主目標」として次のものをあげている。

- 一、憲法改悪反対、保安隊・海上警備隊反対の闘争
- 二、軍国主義復活反対の闘争
- 三、ファシズム弾圧体制ふんさいの闘争
- 四、恐慌＝不景気政策、産業の軍事的再編成反対の闘争
- 五、マーフィーの政治活動反対闘争、買弁勢力再編成ふんさいの闘争
- 六、占領制度反対、駐留軍の即時引揚を要求する闘争
- 七、朝鮮戦争の即時平和解決、朝鮮侵略軍の即時本国帰還を要求する闘争、極東軍事同盟結成の企図ふんさいの闘争
- 八、桑港平和条約、安全保障条約、行政協定に反対しその廃棄を要求する闘争、全面講和の締結を要求する闘争

また「党の階級的任務」において、党の性格を「科学的社会主義に立脚した真に闘う階級的大衆政党である。これは結党以来の我が党の一貫した基本的な性格である」として、両派社会党との性格の相違を明らかにし、当面の任務は「民族独立民主連合」を具体的な統一行動の中から組織し発展させることにあるとしている。

日本労働年鑑 第27集 1955年版

発行 1954年11月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2001年10月16日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1955年版(第27集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
